

資料提供	
令和5年8月21日	
担当課 (担当者)	財政課 (眞木)
電話	0857-26-7043

令和4年度 一般会計決算

令和4年度一般会計は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を非常に大きく受けた決算となりました。

歳入では、新型コロナ対策に係る国庫支出金が大きく増加したことに加え、地方消費税清算金及び地方譲与税も増加するなど、前年度を15億円上回りました。

また、歳出では、引き続き医療・検査体制整備に万全を期すとともに、県内経済回復に向けた事業者支援や旅行支援などを積極的に行った一方、令和3年度に臨時的に措置された国の経済対策に伴う基金積立金の減等により、前年度を76億円下回る歳出決算となりました。

これらの結果、純剰余金である実質収支は141億円となりました。

財政調整型基金の残高は、前年度と同水準の274億円を確保しましたが、一方、防災関連等の起債が増加しているため、地方債残高は6,154億円と依然として高い水準にあるなど、本県の財政運営は予断を許さない状況が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A)-(B)
歳入総額 (ア)	414,389	412,881	1,508
歳出総額 (イ)	393,528	401,120	▲ 7,592
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	20,861	11,761	9,100
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	6,725	3,603	3,122
実質収支 (純剰余金) (ウ)-(エ)	14,136	8,158	5,978

2 その他

(単位：百万円)

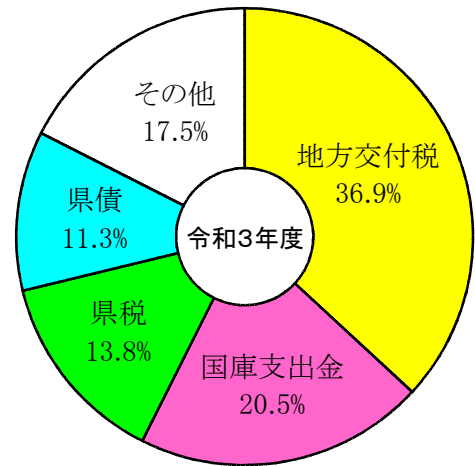
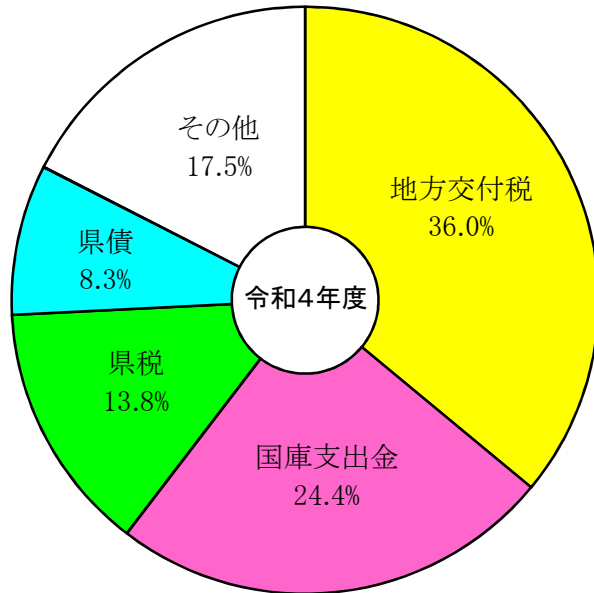
区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (A)-(B)
財政調整型基金残高	27,352	27,251	101
地方債残高 (一般会計ベース)	615,351	628,007	▲ 12,656
(臨時財政対策債)	248,078	267,032	▲ 18,954
(臨時財政対策債除き)	367,273	360,975	6,298

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	57,036	13.8	57,043	13.8	▲ 7	▲ 0.0
地方消費税清算金	27,304	6.6	26,444	6.4	860	3.3
地方譲与税	12,118	2.9	10,810	2.6	1,308	12.1
地方特例交付金	327	0.1	324	0.1	3	0.9
地方交付税	149,288	36.0	152,343	36.9	▲ 3,055	▲ 2.0
交通安全対策特別交付金	115	0.0	129	0.0	▲ 14	▲ 10.9
分担金及び負担金	828	0.2	816	0.2	12	1.5
使用料及び手数料	3,829	0.9	3,973	1.0	▲ 144	▲ 3.6
国庫支出金	100,926	24.4	84,632	20.5	16,294	19.3
財産収入	1,149	0.3	957	0.2	192	20.1
寄附金	449	0.1	482	0.1	▲ 33	▲ 6.8
繰入金	5,719	1.4	5,432	1.3	287	5.3
繰越金	11,761	2.8	13,107	3.2	▲ 1,346	▲ 10.3
諸収入	9,053	2.2	9,667	2.4	▲ 614	▲ 6.4
県 債	34,487	8.3	46,722	11.3	▲ 12,235	▲ 26.2
(うち臨時財政対策債)	3,086	0.7	16,923	4.1	▲ 13,837	▲ 81.8
合 計	414,389	100.0	412,881	100.0	1,508	0.4



《増減の主なもの》

(県税)

法人二税	14,815	→	14,870	(+)	55
県民税配当割	641	→	523	(▲)	118
地方消費税	10,965	→	10,769	(▲)	196

(地方消費税清算金)

地方消費税清算金	26,444	→	27,304	(+)	860
----------	--------	---	--------	-------	-----

(地方譲与税)

特別法人事業譲与税	9,028	→	10,395	(+)	1,367
地方揮発油譲与税	1,595	→	1,509	(▲)	86

(地方交付税)

特別交付税	3,398	→	3,511	(+)	113
普通交付税	148,945	→	145,777	(▲)	3,168

(国庫支出金)

新型コロナ対応地方創生臨時交付金	10,762	→	15,333	(+)	4,571
新型コロナから立ち上がる観光支援事業	989	→	4,795	(+)	3,806
地域高規格道路整備事業	2,974	→	5,524	(+)	2,550
新型コロナ緊急包括支援交付金	13,691	→	16,205	(+)	2,514

(単位:百万円)

(財産収入)

県有財産売却収入	755	→	863	(+)	108
----------	-----	---	-----	-------	-----

(繰入金)

新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金	1,826	→	2,400	(+)	574
安心子ども基金	177	→	66	(▲)	111

(繰越金)

繰越金	10,075	→	8,158	(▲)	1,917
-----	--------	---	-------	-------	-------

(諸収入)

鳥取県ねんりんピック基金造成事業	20	→	700	(+)	680
畜産クラスター施設整備事業	0	→	290	(+)	290
地域総合整備資金償還金	2,100	→	0	(▲)	2,100

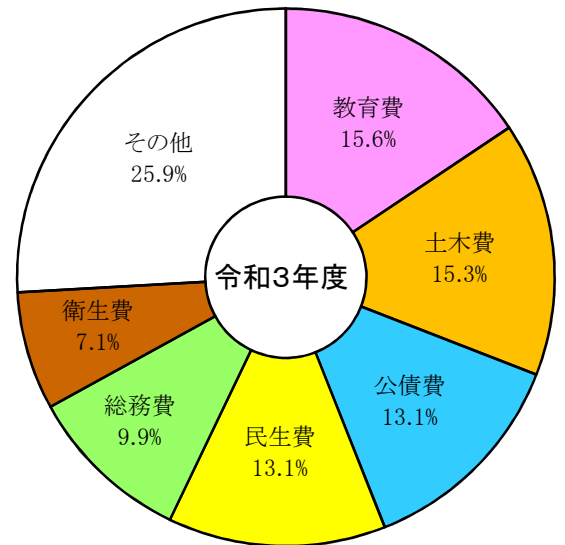
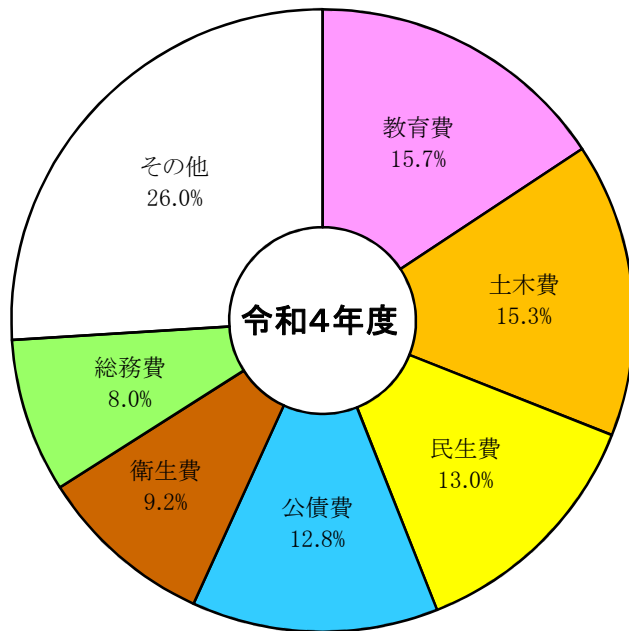
(県債)

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	2,426	→	5,801	(+)	3,375
一般補助施設整備等事業債	459	→	590	(+)	131
学校教育施設等整備事業債	256	→	122	(▲)	134
公共事業等債	17,601	→	15,908	(▲)	1,693
臨時財政対策債	16,923	→	3,086	(▲)	13,837

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	840	0.2	873	0.2	▲ 33	▲ 3.8
総 務 費	31,480	8.0	39,716	9.9	▲ 8,236	▲ 20.7
民 生 費	51,289	13.0	52,386	13.1	▲ 1,097	▲ 2.1
衛 生 費	36,245	9.2	28,463	7.1	7,782	27.3
労 働 費	1,782	0.5	1,707	0.4	75	4.4
農 林 水 産 業 費	28,017	7.1	27,419	6.8	598	2.2
商 工 費	23,116	5.9	27,753	6.9	▲ 4,637	▲ 16.7
土 木 費	60,144	15.3	61,515	15.3	▲ 1,371	▲ 2.2
警 察 費	16,275	4.1	16,254	4.1	21	0.1
教 育 費	62,039	15.7	62,344	15.6	▲ 305	▲ 0.5
災 害 復 旧 費	4,940	1.3	2,771	0.7	2,169	78.3
公 債 費	50,252	12.8	52,711	13.1	▲ 2,459	▲ 4.7
諸 支 出 金	27,109	6.9	27,208	6.8	▲ 99	▲ 0.4
合 計	393,528	100.0	401,120	100.0	▲ 7,592	▲ 1.9



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

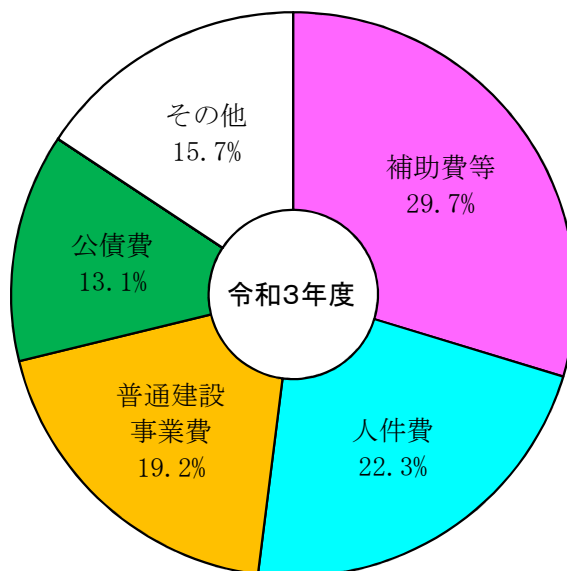
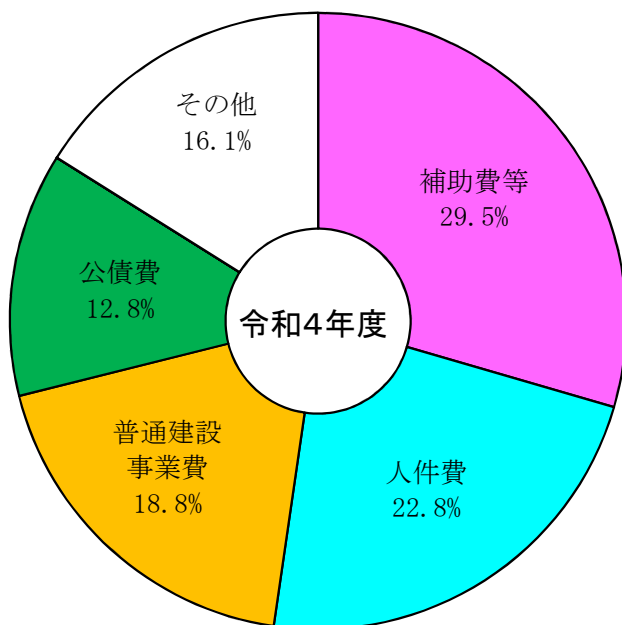
(総務費)		
鳥取県ねりんビッグ基金造成事業	20	700 (+ 680)
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	641	1,144 (+ 503)
税務システム運用事業	164	516 (+ 352)
福祉保健部国庫返還金調整事業	3,250	113 (▲ 3,137)
臨時財政対策債償還基金費	5,000	1 (▲ 4,999)
(民生費)		
高齢者施設の新型コロナ対策支援事業	202	1,871 (+ 1,669)
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	740	46 (▲ 694)
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	1,424	272 (▲ 1,152)
(衛生費)		
新型コロナウイルス感染症PCR等検査無料化事業	663	2,852 (+ 2,189)
新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業	797	2,631 (+ 1,834)
新型コロナウイルス感染症対策事業(宿泊療養運営等事業)	1,342	2,482 (+ 1,140)
新型コロナワクチン接種促進支援事業	707	172 (▲ 535)
(労働費)		
職業訓練事業費	260	371 (+ 111)
(農林水産業費)		
畜産経営緊急救済事業	0	823 (+ 823)
新型コロナ安心対策認証店特別応援事業	145	748 (+ 603)
産地生産基盤パワーアップ事業	135	540 (+ 405)
鳥取県和牛振興戦略基金	363	265 (▲ 98)
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	627	0 (▲ 627)

(商工費)		
新型コロナから立ち上がる観光支援事業	2,451	5,928 (+ 3,477)
オミクロン株影響対策緊急応援金	0	1,288 (+ 1,288)
コロナ禍打破特別応援金	1,000	0 (▲ 1,000)
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業	9,800	2,000 (▲ 7,800)
(土木費)		
単県公共事業	5,468	6,372 (+ 904)
直轄事業負担金	3,272	3,597 (+ 325)
補助公共事業	40,982	38,754 (▲ 2,228)
(教育費)		
教育施設営繕費	462	878 (+ 416)
I C T 環境整備事業	1,357	939 (▲ 418)
職員人件費	52,998	52,560 (▲ 438)
(災害復旧費)		
建設災害復旧費	889	2,421 (+ 1,532)
耕地災害復旧事業費	275	1,357 (+ 1,082)
単独災害復旧事業費	694	75 (▲ 619)
(公債費)		
利子	3,436	3,057 (▲ 379)
元金	49,216	47,143 (▲ 2,073)
(諸支出金)		
地方消費税交付金	13,246	13,675 (+ 429)
株式等譲渡所得割交付金	398	247 (▲ 151)
地方消費税清算金	10,865	10,708 (▲ 157)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	89,645	22.8	89,645	22.3	0	0.0
扶助費	6,293	1.6	5,677	1.4	616	10.9
補助費等	116,123	29.5	119,094	29.7	▲ 2,971	▲ 2.5
普通建設事業費	73,920	18.8	76,824	19.2	▲ 2,904	▲ 3.8
補助事業(直轄含む)	57,459	14.6	60,862	15.2	▲ 3,403	▲ 5.6
単独事業	16,330	4.2	15,771	4.0	559	3.5
受託事業	131	0.0	191	0.0	▲ 60	▲ 31.4
災害復旧事業費	4,812	1.2	2,585	0.6	2,227	86.2
公債費	50,200	12.8	52,653	13.1	▲ 2,453	▲ 4.7
積立金	4,784	1.2	18,274	4.6	▲ 13,490	▲ 73.8
貸付金	1,491	0.4	1,539	0.4	▲ 48	▲ 3.1
その他の経費	46,260	11.7	34,829	8.7	11,431	32.8
合 計	393,528	100.0	401,120	100.0	▲ 7,592	▲ 1.9



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

《人件費》		
職員人件費(退職手当除く)	74,676	→ 75,263 (+ 587)
退職手当	9,069	→ 8,204 (▲ 865)
《補助費等》		
感染拡大傾向時におけるPCR等検査無料化事業	612	→ 2,612 (+ 2,000)
高齢者施設の新型コロナ対策支援事業	202	→ 1,963 (+ 1,761)
オミクロン株影響対策緊急応援金	522	→ 1,587 (+ 1,065)
新型コロナワクチン接種促進支援事業	707	→ 172 (▲ 535)
コロナ禍事業継続緊急応援事業	872	→ 0 (▲ 872)
コロナ禍打破特別応援金	1,823	→ 0 (▲ 1,823)
福祉保健部国庫返還金調整事業	3,250	→ 466 (▲ 2,784)
《普通建設事業費》		
単県公共事業	5,663	→ 6,541 (+ 878)
鳥取県産業成長応援補助金	986	→ 1,673 (+ 687)
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	641	→ 1,144 (+ 503)
直轄事業負担金	3,306	→ 3,618 (+ 312)
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	627	→ 0 (▲ 627)
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	740	→ 46 (▲ 694)
倉吉未来中心舞台照明・舞台機構設備等改修事業	1,237	→ 0 (▲ 1,237)
補助公共事業	51,438	→ 48,885 (▲ 2,553)

《災害復旧事業費》		
建設災害復旧費	889	→ 2,421 (+ 1,532)
耕地災害復旧事業費	275	→ 1,357 (+ 1,082)
単独災害復旧事業費	694	→ 75 (▲ 619)
《公債費》		
利子	3,436	→ 3,057 (▲ 379)
元金	49,216	→ 47,143 (▲ 2,073)
《積立金》		
減債基金	33	→ 101 (+ 68)
臨時財政対策債償還基金	5,000	→ 1 (▲ 4,999)
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業	9,800	→ 2,000 (▲ 7,800)
《貸付金》		
とっとり林業金融事業	130	→ 88 (▲ 42)
《その他の経費》		
新型コロナから立ち上がる観光支援事業	1,474	→ 5,873 (+ 4,399)
新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業	537	→ 2,258 (+ 1,721)
新型コロナウイルス感染症対策事業(宿泊業運営等事業)	1,342	→ 2,482 (+ 1,140)

主な財政指標

1 公債費負担比率(普通会計)

区 分	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
本 県	22.7	23.3	23.2	24.2	23.7	24.3	24.5	24.2	23.0	20.0	18.0	18.3
全国都道府県	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7	18.4	18.6	18.2	17.7	16.6	18.5	-

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 経常収支比率(普通会計)

区 分	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
本 県	88.8	89.4	88.6	89.3	90.2	92.4	92.7	90.9	92.2	89.2	82.8	87.4
全国都道府県	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4	87.3	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の内、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

3 財政力指数

区 分	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
本 県	0.26	0.24	0.24	0.24	0.25	0.27	0.27	0.28	0.28	0.29	0.27	0.27
全国都道府県	0.47	0.46	0.46	0.47	0.49	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52	0.50	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。